

年頭所感

後藤敏彦（社会的責任投資フォーラム 代表理事）

vol.44

あけましておめでとうございます。

今年は「環境元年」だそうです。今さらのようで、何かおかしいですね。

マスメディアは地球環境のことを盛んに取り上げています。一般人が見るのはわかりませんが、私が関わっている環境 goo の調査では、環境情報の入手先はマスメディアが一番多いですので、啓発という意味では結構なことと思います。しかしながら、いろいろな情報を総合すれば、単に「啓発」していればよいという呑気な状況ではなく、具体的な政策はほんとうは「待ったなし」です。ジャーナリズムの本来の役割は批判精神であり、気候変動については次の 3 つのことに触れないものはメディア失格と思います。



後藤 敏彦
社会的責任投資
フォーラム代表理事

1. 排出権を買うために巨額の税金を投じていること

京都議定書での第一次約束期間の 6%は手始めの実験でしかない。政策さえよろしければ 6%の削減は困難ではないにもかかわらず、単に国際公約を守るためにか(?)、安易に排出権を購入するなどもっての他と考える。

どうしても買うからには先にやるべきことは多くあるはずである。

たとえば、「炭素税を導入して排出者負担で購入する」、「排出権マーケットを国内的にも設置する」、等々いろいろ考えられる。

2. 2007 年のバリ会議で数値目標が取り入れられたことの報道がないこと

バリ会議は気候変動枠組条約(UNFCCC)の COP13 と MOP(CMP)3 の両会議であった。マスコミの報道は大本営発表の垂れ流しそのものである。「COP13 では確かに数値目標は入らなかったが、アメリカや途上国を巻き込んだことは成果であった。」

このことは評価するが、本当に日本の努力の結果なのか疑問が残る。

問題は MOP(CMP)3 では激論の末に、数値目標が入った文書が採択されていることである。

下記 URL の一番下の AWG 4 の文書の一ページ目に数値がある。

http://unfccc.int/meetings/cop_13/items/4049.php

AWG 4

[Review of work programme, methods of work and schedule of future sessions \(109 kB\)](#)

京都議定書を批准している日本や欧州は 2020 年までに 1990 年比 25~40% の削減ということを決めているのである。最終的には 2009 年のコペンハーゲン会議で決まるようだが、最低限 25%は確定している。

さらに IPCC の第 4 次レポートの扱いが大きいことであるがこれは後述する。

3. 原子力の問題

気候変動は原子力の力なくしては解決不可能という意見はジェームズ・ラブロックをはじめとして多くの人々の意見である。

途上国での原子力発電は管理の問題、放射性廃棄物の盗難等、テロがらみで考えても簡単ではない。安全な高速増殖炉はとても間に合うとは考えられないし、ウラン自体は枯渇性資源である。早ければ 2030 年にも需要と供給が逆転するとの説もある。核融合炉にいたってはいったいいつ可能となるのか。

さらに、日本では事実を捻じ曲げて「原子力は安い」という形で運営されていることである。廃炉費用、廃棄物管理、治安コスト等々考えれば今の何倍ものコストがかかっている。

米国でスリーマイル島事件以来、新設がなかったのはコスト的にペイしないというのが最大の理由であった。昨年来再開の動きが出てきたのは原油が 100 ドルにもなろうという動きからコスト的にペイするからである。

日本は不当に「安い」としたことで自然エネルギーの開発も阻害しているのである。風力発電の技術の多くは欧州に押さえられてしまっているのが現実である。「日本の優れた環境技術」というのは一部企業、業種を除いて錯覚以外のなにものでもないことも報道されていない。

こうした問題があるにも拘わらず政治は混迷の極み、行政は縦割りの弊害で対立抗争している有様である。戦略的に動いている欧州、政権が代われればガラッと変わる米国にこれで勝てるわけもない。「お上」の方針で横並びに動いて成功してきた日本パターンは、今の状況では「失敗パターン」以外の何ものでもないと考える。グローバリゼーションの中で日本企業が生き延びるためには、政府やドメスティックな一部業界とは無関係に独自の方針をバックキャスト的に策定することに直ちに着手する以外なからう。

追記

パリ会議でのアクションプラン(下記 URL)では IPCC の第 4 次レポートの扱いに重きを置いている。

http://unfccc.int/meetings/cop_13/items/4049.php

COP 13 Bali Action Plan (101 kB)

第 3 次レポートまでの扱いは“Noting”であったのが、第 4 次レポートは“Responding”となっている。すなわちアクションプラン決定にあたり、「参考にして」ではなく、レポートに「答えて」ということである。180 ケ国以上が「第 4 次レポートをそのまま政策の基盤として受け入れた」のである。

年末・お正月番組でトンデモ学者がいまだに温暖化に疑問を呈するのを垂れ



流している大マスコミの罪は大きい。

科学を発展させてきた西欧と日本の認識の違いが現れているようにも感じる。コペルニクス、ケプラー、ガリレオ・ガリレイ、等々が異端審問におびえ、ジョルダーノ・ブルーノの火刑を経て、デカルトでさえ異端審問におびえ方法序説の発刊を 30 数年間差し控えたことなど、血で獲得したのが科学であり、“Natural Philosophy”から“Science”になったのは 18 世紀末といわれる。日本は 19 世紀半ば過ぎの明治維新以後に和魂洋才として「技術」として受け入れたので「科学」に対する尊重、畏敬の念が無いのかもしれない。西欧では「技術」は学問ではなかったので、工学部ができるのは東大の工学部にはるかに遅れをとったのである。逆に、日本ではいまだに科学が根づいていないのかもしれないとも思う。

「いまだに科学が根づいていない」とすると、それも場合によってはチャンスかもしれない。西欧の科学は宗教との戦いを血で勝ち取る過程で「倫理とは中性」という性格を身に付けたことが現代の科学技術の暴走につながっている。日本で科学を根づかせるためにはこの「科学と倫理」の問題を徹底的に追及することも必要のように感じている。

